

平成 18 年 6 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 8 月 25 日

上 場 会 社 名 サイタホールディングス株式会社

上場取引所 福岡証券取引所

コ ー ド 番 号 1 9 9 9

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.saita-hd.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 才 田 善 之

TEL(0946)22-3875

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 取締役管理本部長 氏名 永 松 敏 行

配当支払開始予定日 平成 18 年 9 月 29 日

決算取締役会開催日 平成 18 年 8 月 25 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000株)

定時株主総会開催日 平成 18 年 9 月 28 日

1. 平成 18 年 6 月期の業績 (平成 17 年 7 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額百万円の表示は、百万円未満を切り捨てている。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月期	1,601	64.4	5	-	43	20.8
17 年 6 月期	4,498	1.1	38	26.1	35	12.5

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り	潜 在 株 主 調 整 後	自 己 資 本	総 資 産	売 上 高
	百万円	%	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	当 期 純 利 益 率	経 常 利 益 率	経 常 利 益 率
			円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 6 月期	67	-	10.31	-	4.0	0.8	2.7
17 年 6 月期	82	46.3	12.65	-	4.8	0.5	0.8

(注) 期中平均株式数 18 年 6 月期 6,585,146 株 17 年 6 月期 6,507,762 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

(金額百万円の表示は、百万円未満を切り捨てている。)

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 6 月期	4,979	1,754	35.2	267 01
17 年 6 月期	6,184	1,671	27.0	253 63

(注) 期末発行済株式数 18 年 6 月期 6,571,300 株 17 年 6 月期 6,591,300 株

期末自己株式数 18 年 6 月期 38,700 株 17 年 6 月期 18,700 株

2. 平成 19 年 6 月期の業績予想 (平成 18 年 7 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	110	0	20
通 期	220	0	40

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 6 円 09 銭

3. 配当状況

現金配当

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金 (円)			配 当 金 総 額 (百万円)	配 当 性 向 (%)	純 資 産 配 当 率 (%)
	中 間	期 末	年 間			
17 年 6 月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
18 年 6 月期	0.00	3.00	3.00	19	29.09	0.35
19 年 6 月期(予想)	0.00	3.00	3.00	-	-	-

(注) 1. 18 年 6 月期期末配当金の内訳 普通配当 3 円

2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

3. 貸借対照表、損益計算書、利益処分案及び損失処理案

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 (平成17年6月30日現在)		当 期 (平成18年6月30日現在)		対前期増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	2,307,079	37.3	535,549	10.8	1,771,529	76.8
現金預金	1,048,635		340,645		707,990	
受取手形	462,862		-		462,862	
完成工事未収入金	284,313		-		284,313	
砕石事業未収入金	149,090		-		149,090	
酒類事業未収入金	12,172		-		12,172	
売掛金	6,736		-		6,736	
商品	9,931		-		9,931	
製品	85,285		-		85,285	
未成工事支出金	66,114		-		66,114	
貯蔵品	14,301		-		14,301	
短期貸付金	-		107,000		107,000	
立替金	146,688		1,498		145,189	
前払費用	3,807		11,874		8,067	
未収入金	27,820		74,331		46,511	
その他流動資産	17,318		649		16,668	
貸倒引当金	28,000		450		27,550	
固定資産	3,876,931	62.7	4,443,645	89.2	566,714	14.6
有形固定資産	3,016,024	48.8	2,653,342	53.3	362,681	12.0
建物	408,830		383,244		25,585	
構築物	173,187		164,412		8,775	
機械装置	1,559,888		1,274,753		285,135	
車両運搬具	6,989		6,867		122	
工具器具備品	4,184		4,062		122	
土地	742,130		723,980		18,150	
立木	120,812		96,021		24,790	
無形固定資産	204,412	3.3	173,814	3.5	30,598	15.0
電話加入権	2,469		2,469		-	
採石権	201,942		171,344		30,598	
投資その他の資産	656,494	10.6	1,616,488	32.4	959,994	146.2
投資有価証券	170,922		191,294		20,371	
子会社株式	-		945,802		945,802	
出資金	9,481		9,481		-	
関係会社出資金	26,000		26,000		-	
長期貸付金	2,606		3,811		1,204	
破産債権・更生債権等	63,139		62,118		1,021	
差入保証金	1,463		377		1,086	
保険積立金	335,435		347,360		11,924	
長期前払費用	17,789		38,683		20,894	
会員権	65,030		65,030		-	
その他投資等	78,603		32,556		46,046	
貸倒引当金	113,977		106,026		7,950	
資産合計	6,184,010	100.0	4,979,195	100.0	1,204,815	19.5

期 別 科 目	前 期 (平成17年6月30日現在)		当 期 (平成18年6月30日現在)		対前期増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
(負債の部)		%		%		%
流動負債	3,012,927	48.7	2,408,472	48.4	604,454	20.1
支 払 手 形	305,928		-		305,928	
工 事 未 払 金	111,840		-		111,840	
砕 石 未 払 金	25,002		-		25,002	
買 掛 金	30,264		-		30,264	
短 期 借 入 金	2,000,000		1,550,000		450,000	
一 年 以 内 返 済 予 定 金	349,520		294,700		54,820	
長 期 借 入 金						
未 払 金	70,025		43,291		26,734	
未 払 費 用	10,509		15,055		4,545	
未 払 法 人 税 等	11,151		4,189		6,962	
未 払 消 費 税 等	21,418		-		21,418	
未 成 工 事 受 入 金	32,159		-		32,159	
前 受 金	8,314		6,901		1,412	
預 り 金	34,291		494,154		459,863	
賞 与 引 当 金	2,500		180		2,320	
固定負債	1,499,346	24.3	816,140	16.4	683,205	45.6
長 期 借 入 金	1,214,600		762,400		452,200	
退 職 給 付 引 当 金	107,702		16,330		91,372	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	152,000		-		152,000	
繰 延 税 金 負 債	11,453		24,011		12,557	
そ の 他 固 定 負 債	13,590		13,399		191	
負債合計	4,512,273	73.0	3,224,613	64.8	1,287,660	28.5
(資本の部)						
資本金	942,950	15.2	-	-	-	
資本剰余金	798,893	12.9	-	-	-	
資 本 準 備 金	235,737		-	-	-	
そ の 他 資 本 剰 余 金	563,155		-	-	-	
利益剰余金	82,319	1.3	-	-	-	
当 期 未 処 理 損 失	82,319		-	-	-	
その他有価証券評価差額金	14,390	0.2	-	-	-	
自己株式	2,178	0.0	-	-	-	
資本合計	1,671,736	27.0	-	-	-	
負債・資本合計	6,184,010	100.0	-	-	-	
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	-	-	942,950	18.9	-	-
資本剰余金	-	-	716,574	14.4	-	-
資 本 準 備 金	-	-	235,737		-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	480,836		-	-
利益剰余金	-	-	67,913	1.4	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	-	-	67,913		-	-
自己株式	-	-	5,378	0.1	-	-
株主資本合計	-	-	1,722,060		-	-
評価・換算差額等	-	-	32,521		-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	32,521		-	-
評価・換算差額等合計	-	-	32,521	0.6	-	-
純資産合計	-	-	1,754,581	35.2	-	-
負債・純資産合計	-	-	4,979,195	100.0	-	-

(2) 比較損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 〔 自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日 〕		当 期 〔 自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日 〕		対前期増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
		%		%		%
(経 常 損 益 の 部)						
営業損益の部						
売上高	4,498,844	100.0	1,601,426	100.0	2,897,417	64.4
完成工事高	2,775,780		532,149		2,243,630	
碎石事業売上高	1,524,643		790,134		734,509	
酒類事業売上高	84,545		34,969		49,576	
兼業事業売上高	113,874		75,973		37,901	
関係会社経営管理料	-		168,200		168,200	
売上原価	3,959,736	88.0	1,224,970	76.5	2,734,766	69.1
完成工事原価	2,626,022		512,794		2,113,228	
碎石事業売上原価	1,165,015		626,729		538,286	
酒類事業売上原価	75,815		30,442		45,373	
兼業事業売上原価	92,882		55,003		37,878	
売上総利益	539,108	12.0	376,456	23.5	162,651	30.2
完成工事総利益	149,757		19,354		130,402	
碎石事業総利益	359,628		163,405		196,223	
酒類事業総利益	8,729		4,526		4,202	
兼業事業総利益	20,992		20,969		22	
関係会社経営管理利益	-		168,200		168,200	
販売費及び一般管理費	500,484	11.1	381,711	23.8	118,772	23.7
営業利益	38,623	0.9	5,255	0.3	43,878	113.6
営業外損益の部						
営業外収益	17,904	0.4	32,972	2.0	15,067	84.2
受取利息・受取配当金	3,211		3,207		4	
固定資産賃貸料	7,791		7,168		623	
その他	6,901		22,596		15,695	
営業外費用	92,342	2.1	70,981	4.4	21,361	23.1
支払利息	86,109		68,451		17,657	
為替差損	435		73		361	
その他	5,797		2,455		3,341	
経常損失	35,814	0.8	43,264	2.7	7,449	20.8
(特 別 損 益 の 部)						
特別利益	5,230	0.1	164,206	10.3	158,975	3,039.2
固定資産売却益	2,750		-		2,750	
貸倒引当金戻入益	2,330		8,481		6,151	
債務保証損失引当金戻入益	-		152,000		152,000	
投資有価証券売却益	-		3,724		3,724	
投資有価証券償還益	150		-		150	
特別損失	46,802	1.0	51,110	3.2	4,307	9.2
固定資産売却損	1,285		7,815		6,530	
固定資産除却損	217		3,886		3,668	
役員退職金	14,020		-		14,020	
会員権評価損	9,280		531		8,749	
貸倒引当金繰入額	22,000		-		22,000	
減損損失	-		38,878		38,878	
税引前当期純利益	77,386	1.7	69,830	4.4	147,217	190.2
法人税、住民税及び事業税	4,932	0.1	1,917	0.2	3,015	61.1
当期純利益	82,319	1.8	67,913	4.2	150,233	182.5
当期未処理損失	82,319		-		-	

3. 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書

損失処理計算書

	前事業年度
	株主総会承認日 平成17年9月29日
当期末処理損失	82,319
損失処理額	
その他資本剰余金取崩額	82,319
計	82,319
次期繰越利益	-

株主資本等変動計算書

自平成17年7月 1日 至平成18年6月30日まで

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金		
平成17年6月30日残高	942,950	235,737	563,155	82,319	2,178	1,657,346
当事業年度変動額						
その他資本剰余金取崩額	-	-	82,319	82,319	-	-
当期純利益	-	-	-	67,913	-	67,913
自己株式の取得	-	-	-	-	3,200	3,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当事業年度変動額合計	-	-	82,319	150,233	3,200	64,713
平成18年6月30日残高	942,950	235,737	480,836	67,913	5,378	1,722,060

(単位:千円)

	評価・ 換算差額等	評価・換算差 額等合計	純資産合計
	その他有価証 券評価差額		
平成17年6月30日残高	14,390	14,390	1,671,736
当事業年度変動額	-	-	-
その他資本剰余金取崩額	-	-	-
当期純利益	-	-	67,913
自己株式の取得	-	-	3,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,131	18,131	18,131
当事業年度変動額合計	18,131	18,131	82,844
平成18年6月30日残高	32,521	32,521	1,754,581

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 関係会社出資金及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法、その他有価証券の時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券の時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。
- (2) 未成工事支出金は個別法による原価法、商品は先入先出法による原価法及び酒類にかかる商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 砕石工場に係る有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、砕石製造設備に係る機械装置については、法定耐用年数8年に対して、会社所定の耐用年数12年を採用しております。

(2) 砕石工場を除く有形固定資産

定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。

(3) 採石権については生産高比例法によっております。

(4) 長期前払費用については定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額3億円以上、かつ、工期1年超の工事に限り工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は 376,482千円であります。

6. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 会計方針の変更

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより、税引前当期純利益は38,878千円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は1,754,581千円であります。

(貸借対照表の注記)

	(前 期)	(当 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,082,137千円	4,309,255千円
2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
担保資産		
現金預金	130,000千円	100,000千円
受取手形	319,877	-
建物	334,260	314,461
構築物	116,602	112,452
機械装置	1,369,676	1,131,701
土地	439,964	439,964
投資有価証券	27,720	26,040
計	2,738,101	2,124,620
上記に係る債務額	3,578,766	2,614,624
3.関係会社に対する債権及び債務	(前 期)	(当 期)
関係会社に対する債権	-	174,253千円
関係会社に対する債務	-	500,406
4.保証債務について		
株式会社コスモの金融機関からの借入に対する債務保証が次のとおりあります。		
	(前 期)	(当 期)
	50,957千円	-千円
(注) 上記の残高については、被保証債務の金額から債務保証損失引当金相当額を控除しております。		
5.配当制限について		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は次のとおりであります。		
	(前 期)	(当 期)
	14,390千円	-

(損益計算書の注記)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
	(前 期)	(当 期)	
砕石運搬費	170,734千円	81,460千円	
給与手当	122,386	69,980	
賞与引当金繰入額	716	896	
退職給付費用	1,442	13,533	
減価償却費	9,886	8,071	
事務委託費	36,210	49,045	
2.関係会社との取引			
	(前 期)	(当 期)	
(1)売上高	69,571千円	182,132千円	
(2)営業費	170,628	84,832	
(3)営業取引以外の取引	1,485	4,143	
3.減損損失			
減損損失の内訳			
当事業年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。			
種類	場所	用途	減損損失
土地	福岡県朝倉市他3件	遊休資産	18,150千円
立木	福岡県朝倉市2件	遊休資産	20,728千円
当社は事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。			
遊休資産以外の事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきましては、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,878千円)として特別損失に計上しております。			
なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

1. 当事業年度末日における自己株式数

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,700	20,000	-	38,700

(注)普通株式の自己株式の当期増加は、買取によるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生予定日
平成18年9月28日定時株主総会	普通株式	19,713	3	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前 期			当 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	181,660	49,845	131,815	268,660	88,584	180,076
その他 (有形固定資産)	94,151	30,434	63,716	94,151	46,135	48,015
合 計	275,811	80,280	195,531	362,811	134,719	228,092

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
1年内	39,758千円	56,793千円
1年超	160,328千円	179,418千円
計	200,086千円	236,212千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(前 期)	(当 期)
支払リース料	73,570千円	60,415千円
減価償却費相当額	54,215千円	54,439千円
支払利息相当額	9,423千円	9,516千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前 期)	(当 期)
	千円	千円
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	45,521	33,863
賞与引当金損金算入限度超過額	1,010	-
減損損失	-	15,706
たな卸資産評価損否認	55,746	-
退職給付引当金	42,996	6,597
債務保証損失引当金繰入否認	61,408	-
有価証券評価損否認	17,311	12,325
会員権評価損否認	3,341	3,341
出資金評価損否認	3,797	3,797
一括償却資産償却超過額	106	-
未払事業税	-	913
その他有価証券評価差額金	1,012	-
繰越欠損金	129,354	138,098
未収入金	11,203	-
その他	<u>4,680</u>	<u>22,262</u>
繰延税金資産 小計	377,490	236,906
評価性引当額	<u>377,490</u>	<u>236,906</u>
繰延税金資産 合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	<u>11,453</u>	<u>24,011</u>
繰延税金負債合計	<u>11,453</u>	<u>24,011</u>
繰延税金負債純額	<u>11,453</u>	<u>24,011</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(注) 前期は、税引前当期純損失及び当期純損失が計上されているため記載しておりません。

	(当 期)
法定実効税率	40.40%
(調整)	
住民税均等割	2.75
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.17
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.15
評価性引当額	43.68
その他	<u>0.74</u>
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>2.75</u>

(1株当たり情報)

- 1株当たり純資産額 267円01銭
- 1株当たり当期純利益 10円31銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	67,913千円
普通株式に係る当期純利益	67,913千円
普通株式の期中平均株式数	6,585,146株

(役員の変動)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動 (予定年月日、平成 18 年 9 月 28 日)

新任取締役候補

該当事項はありません。

退任予定取締役

該当事項はありません。

退任予定監査役

該当事項はありません。